



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 マクセルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ブランド戦略・広報IR部 部長 (氏名) 乗松 幸示 (TEL) 03-5715-7061  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	111,893	10.7	7,776	47.3	7,743	49.9	6,500	102.6
29年3月期第3四半期	101,054	△15.2	5,279	△9.6	5,167	△9.3	3,209	△14.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,028百万円(155.6%) 29年3月期第3四半期 3,532百万円(23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	123.01	—
29年3月期第3四半期	60.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	171,799	125,265	71.8
29年3月期	159,464	118,140	73.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 123,407百万円 29年3月期 116,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年3月期	—	18.00	—		
30年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	11.0	9,000	18.9	6,700	17.1	126.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) マクセル株式会社

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	53,341,500株	29年3月期	53,341,500株
30年3月期3Q	500,625株	29年3月期	500,025株
30年3月期3Q	52,841,418株	29年3月期3Q	52,841,475株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成30年1月30日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な子会社の異動の内容)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は引き続き成長基調を維持しました。米国では安定した雇用環境を背景に個人消費が堅調であり、企業の景況感も良好となっています。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えつつも、経済成長を維持しました。また新興国は中国経済の減速傾向が見られるものの、全体では成長基調が続いています。日本でも良好な海外経済や安定した為替相場に支えられ企業業績は堅調に推移しており、緩やかながらも長期にわたる経済成長が続いています。しかしながら北朝鮮や中東情勢といった地政学的リスクが引き続き存在しており、為替変動や原材料の調達への影響、消費マインドの低下など、今後の経済環境への影響が懸念されます。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、エステ家電の販売が低調に推移したことに加え、磁気テープの販売を縮小しましたが、リチウムイオン電池が大幅な増収となったことに加え、自動車市場向けのマイクロ電池や光学部品、粘着テープの販売が堅調に推移しました。また5月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業による増収もあり、前年同期比10.7%（10,839百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の111,893百万円となりました。利益面では、エステ家電の販売不振などによる減益がありましたが、リチウムイオン電池の売上拡大による増益と新規事業の効果により、営業利益は47.3%（2,497百万円）増の7,776百万円となりました。また経常利益は49.9%（2,576百万円）増の7,743百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102.6%（3,291百万円）増の6,500百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは112円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

民生用リチウムイオン電池の増収に加え、自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池、時計用ボタン電池が増収となり、エネルギー全体の売上高は32.1%（8,391百万円）増の34,550百万円となりました。営業利益は、リチウムイオン電池の販売を低収益のスマートフォン向けから多用途向けに転換したことによる収益改善効果により348.5%（3,841百万円）増の4,943百万円となりました。

#### (産業用部材料)

新規事業である半導体関連受託開発・製造事業による純増と、自動車市場向け光学部品と粘着テープによる増収により、産業用部材料全体の売上高は17.0%（5,408百万円）増の37,212百万円となりました。営業利益は、新規事業による増益がありましたが、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となったことなどにより0.9%（21百万円）減の2,354百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は6.9%（2,960百万円）減の40,131百万円となりました。営業利益は、エステ家電の減収とプロジェクターの販売回復の遅れなどにより、73.4%（1,323百万円）減の479百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末より12,335百万円増加し、171,799百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末より5,210百万円増加し、46,534百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末より7,125百万円増加し、125,265百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが1,902百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益6,500百万円を計上したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、売上高は電器・コンシューマーではプロジェクターの販売回復の遅れとエステ家電の販売不振が継続しています。一方で、エネルギーでは民生用リチウムイオン電池の販売を当社の技術・品質面の強みを生かせる新たな市場向けにシフトしたことにより大きく伸長し、自動車市場向けコイン形リチウム電池も堅調な販売となっています。産業用部材料も自動車市場向け光学部品や粘着テープの堅調な販売と新規事業により増収となっています。また利益面でも、エネルギーの増収に伴う増益が貢献していることに加え、全社的に事業ポートフォリオの変革とコスト削減による収益性の向上を図っています。

以上の状況から、第3四半期連結累計期間における実績も踏まえ、前回発表した内容との比較で、売上高は10,000百万円増の150,000百万円、営業利益は1,000百万円増の9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円増の6,700百万円に上方修正しました。セグメント別の内訳は、エネルギーでは売上高が5,800百万円増の45,800百万円、営業利益が2,000百万円増の5,200百万円、産業用部材料では売上高が1,600百万円増の49,400百万円、営業利益が増減なしの3,100百万円、電器・コンシューマーでは売上高が2,600百万円増の54,800百万円、営業利益が1,000百万円減の700百万円としております。

## ＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	101,054	111,893	110.7	150,000	111.0
営業利益	5,279	7,776	147.3	9,000	118.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,209	6,500	202.6	6,700	117.1

## (セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	101,054	111,893 (100.0)	110.7	150,000 (100.0)	111.0
エネルギー	26,159	34,550 (30.9)	132.1	45,800 (30.5)	130.9
産業用部材料	31,804	37,212 (33.2)	117.0	49,400 (32.9)	115.4
電器・コンシューマー	43,091	40,131 (35.9)	93.1	54,800 (36.6)	95.6
営業利益	5,279	7,776 (100.0)	147.3	9,000 (100.0)	118.9
エネルギー	1,102	4,943 (63.5)	448.5	5,200 (57.8)	256.0
産業用部材料	2,375	2,354 (30.3)	99.1	3,100 (34.4)	104.6
電器・コンシューマー	1,802	479 (6.2)	26.6	700 (7.8)	27.2

(カッコ内は構成比、単位：%)

## (地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	54,759	51,749 (46.2)	94.5
米国	10,362	9,581 (8.6)	92.5
欧州	9,340	9,096 (8.1)	97.4
アジア他	35,057	33,072 (29.5)	94.3
国内売上高	46,295	60,144 (53.8)	129.9
売上高(合計)	101,054	111,893 (100.0)	110.7

## (設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,764	3,196	115.6	6,500	183.2
減価償却費	3,256	2,563	78.7	3,900	90.2
研究開発費	6,994	7,659	109.5	10,000	101.5

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,930	47,672
受取手形及び売掛金	25,554	29,212
たな卸資産	13,163	16,496
その他	7,207	8,189
貸倒引当金	△619	△673
流動資産合計	97,235	100,896
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,561	33,489
その他(純額)	16,639	18,418
有形固定資産合計	50,200	51,907
無形固定資産		
のれん	—	3,108
その他	1,023	1,501
無形固定資産合計	1,023	4,609
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,218	14,600
貸倒引当金	△212	△213
投資その他の資産合計	11,006	14,387
固定資産合計	62,229	70,903
資産合計	159,464	171,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	19,668
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,240	1,795
訴訟関連費用引当金	735	333
資産除去債務	591	—
その他	12,403	13,092
流動負債合計	30,104	34,923
固定負債		
長期借入金	422	395
役員退職慰労引当金	70	60
退職給付に係る負債	6,542	6,660
その他	4,186	4,496
固定負債合計	11,220	11,611
負債合計	41,324	46,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	81,135	85,733
自己株式	△996	△997
株主資本合計	125,869	130,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,616
為替換算調整勘定	△6,769	△5,345
退職給付に係る調整累計額	△3,590	△3,330
その他の包括利益累計額合計	△9,449	△7,059
非支配株主持分	1,720	1,858
純資産合計	118,140	125,265
負債純資産合計	159,464	171,799



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,054	111,893
売上原価	78,880	85,559
売上総利益	22,174	26,334
販売費及び一般管理費	16,895	18,558
営業利益	5,279	7,776
営業外収益		
受取利息	89	161
受取配当金	41	57
持分法による投資利益	—	205
その他	131	143
営業外収益合計	261	566
営業外費用		
支払利息	21	29
売上割引	118	155
持分法による投資損失	94	—
為替差損	9	306
その他	131	109
営業外費用合計	373	599
経常利益	5,167	7,743
特別利益		
固定資産売却益	68	464
特許関連収入	—	950
保険差益	66	—
その他	0	0
特別利益合計	134	1,414
特別損失		
固定資産除売却損	180	450
減損損失	—	117
事業構造改善費用	54	—
製品補償関連費用	133	—
訴訟関連費用	646	—
社名変更費用	—	199
その他	1	—
特別損失合計	1,014	766
税金等調整前四半期純利益	4,287	8,391
法人税等	975	1,835
四半期純利益	3,312	6,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,209	6,500

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,312	6,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	706
為替換算調整勘定	△489	1,506
退職給付に係る調整額	188	260
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	—
その他の包括利益合計	220	2,472
四半期包括利益	3,532	9,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	8,890
非支配株主に係る四半期包括利益	77	138

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (重要な子会社の異動の内容)

当社は、平成29年10月1日をもって持株会社体制に移行し、当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を、分割承継会社であるマクセル株式会社へ承継しております。

なお、マクセル株式会社は、特定子会社に該当いたします。

詳細につきましては、平成29年4月27日付「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結ならびに商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び平成29年10月2日付「会社分割による持株会社体制への移行完了に関するお知らせ」をご覧ください。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。